

## 【宮崎大学大学院教育学研究科】

### ①. 宮崎大学の教員養成カリキュラム改革の動向

資料1は、宮崎大学教職大学院の組織構造、及びそのカリキュラムの概要である。ここからもわかる通り、宮崎大学の教職大学院は、教科教育をその枠内に取り込んでいる所に最大の特徴がある。宮崎大学がそうした教職大学院構想に拘った背景には、地方総合大学の教育学部が故の事情や大学としての戦略及び学部・大学院改組の責任者である宮崎大学副学長（教職大学院担当）の現代の教員養成に対する強い問題意識があったと判断される。

宮崎大学教育文化学部も、他の教員養成系の大学・学部同様に、教科内容担当の教員の講義があまり教員養成を意識したものとはなっておらず、いわば教員の出身学部 に似せた「ミニ理学部」「ミニ文学部」等の科目を総合化したものとなっており、また教科教育科目と教科専門科目との有機的つながりも薄かった。そこに教員養成数5000人減の政策により、1999（平成11）年には、教員養成課程の学生縮小（100名）と教員養成を目的としない三新課程（130名）の創設を行い、ますます教員養成学部としての機能を失うことになった。そうした中で、2003（平成15）年に隣接する宮崎医科大学との統合や翌年の法人化により、大学及び各学部の理念・目的の明確化が求められるようになった。特に、教育文化学部に対しては、学長から、教員養成に特化できなければ、教員養成をやめて全学の教養教育と開放性の教員養成を行う文理学部にしてはどうかという提案がなされた。学部内では様々な意見が出たようであるが、最終的には、教員養成に特化する道を選び、教職大学院制度を活用した大学院組織改革をとる方向で合意がなされた。この結果、宮崎大学では教育実践に関する部門は事実上、教職大学院に一本化される形となった。

こうした一本化の背景には、まず宮崎大学が抱えている事情がある。第一に、宮崎大学教育文化学部は、鳴門教育大学などの教育大学とは異なり地方総合大学の一学部のため、その規模も教員数も少なく、既存の大学院を維持したままでの教職大学院教員の人数確保は大変に厳しい状態にあったことが挙げられる。第二に、既存の大学院の学校教育専修や教科教育専修では定員割れが続いていたことがある。このような事情は、宮崎大学が既存の大学院と教職大学院との二つを抱えることが物理的に不可能であることを物語る。

しかし、宮崎大学は教職大学院を設置するにあたっては、教職大学院の一コースとして教科教育を位置づけるだけでなく、教科教育を中心とする教職大学院カリキュラムを構想するという他大学には見られない大胆な構想を立てている。ここには、大学院改組の責任者である副学長の兵庫教育大学等の先行の教職大学院構想の中にある教科教育学抜きの一般教育学主導での授業研究に対する危惧（各教科が固有でもつ教科の特質を捨象したり、単純な教育技術主義に陥ったりする可能性があるという危惧）や、教科専門科目の講義内容、すなわち「ミニ理学部」「ミニ文学部」等の科目を総合化したものを教科教育の枠内の「教材」の基礎研究的なものに改善するという強い改革の問題意識を感じる事が出来

る<sup>1</sup>、そのことはカリキュラムの具体を見るとさらには明瞭となる。

## ②. 宮崎大学の大学院カリキュラム改革と教科実践プログラム

資料1の上の図は宮崎大学の教職大学院の組織であるが、このうち、授業実践やカリキュラムについて取り扱っているコースは、「教育課程・学習開発コース」と「教科領域教育実践開発コース」の二つである。資料2はそのコース科目を示したものであるが、このどちらの領域にも教科教育が加わっている。また、「各コース共通必修科目」にも「教科等の実践的指導方法等に関する領域」を設定しており、特にこの領域中の講義である「教科学習の構成と展開・評価と課題」では、目標に「学校教育のとらえ方によって教科領域の類型や目標が異なることを理解するとともに、類型の違いによる各教科の違いによる目標・内容・方法等の違いを分析する」とあり、教科枠組み（授業計画の前半部を見る限り、現状の枠組みを必ずしも絶対化してはいないが、枠組みの存在そのものは不可欠とした前提にある）を強く意識し、人間形成という課題に各教科個々がその特性を生かして対応していくこととする分業主義的教育論を理解させることを目的としている。そしてその目標を具体化する手法として、文部科学省が示す「新しい学力観」「確かな学力」の考え方に対して、各教科でどのようなアプローチが可能なのかを受講者の検討させる試みがなされている。宮崎大学教職大学院は、「教科なくして授業なし」といった思想に貫かれていると言えよう。

さて、前述した「教育課程・学習開発コース」と「教科領域教育実践開発コース」の二つであるが、特に教科実践に力を入れ、それを特化したコースは後者の「教科領域教育実践開発コース」である。このコースの必修科目は、資料2にもあるように、「教科領域授業研究」（前期）、「教科領域授業開発研究」（前期）、「教科領域内容開発研究」（前期）の3つから成る。このうち「教科領域授業研究」と「教科領域授業開発研究」は、各種教科教育担当の教員が配置され、「教科領域授業開発研究」は主に教科内容担当の教員が配置されている。また、この3つの講義には、それに付属して各領域別に「〇〇教育系授業研究」（後期）、「〇〇教育系授業開発研究」（後期）、「〇〇教育系内容開発基礎研究」（前後期）が選択科目としてそれぞれ設定されている。例えば社会科（社会認識教育学系）の場合、「社会認識教育系授業研究」、「社会認識系授業開発研究」、「社会認識教育系内容開発基礎研究ⅠA（人文地理学）」「同ⅠB（自然地理学）」「同ⅡA（経済学）」「同ⅡB（地域経済学）」「同ⅢA（社会学）」「同ⅢB（倫理学）」となっている。つまり、「教科領域教育実践開発コース」では「教科領域授業研究」「教科領域授業開発研究」「教科領域内容開発研究」の3つをコアとしたカリキュラムが組まれているのである。

資料3は「教科領域授業研究」の講義計画である。これは「各コース共通必修科目」である前述の「教科学習の構成と展開・評価と課題」の内容を発展させた形となっている。

<sup>1</sup> こうした問題意識は、責任者の副学長自身が、学としての教科教育構想が盛んに議論された昭和40年代前半に、その議論が最も盛んであった広島大学教育学部で、新構想である教科教育学の体系化・理論化に加わったことにも由来していると考えられる。当時の成果は、内海巖編（1971）『社会認識教育の理論と方法—社会科教育学原理—』葵書房などにまとめられている。

この講義への参加にあたっては、受講者は自らが作成した指導案を持ち寄ることが前提条件となっている。展開は次のようになっている。まず受講生を専門教科群に分けてグループを作らせる。この時、現職教員の学生とストレートマスターがなるべく一緒のグループになるように配慮させている。そして、学校教育における各教科の役割（共通して達成されねばならないものと、固有性を生かして教科別で達成されるもの）を考えさせ、そして教科の役割を最も達成しているのはどの授業であるか、複数の授業事例（受講者のものではない）をグループ内で比較検討しながら考えていくものとなっている。その後、検討の成果を他の教科専門から成るグループの前で発表して相互批評を行い、最終的には自らの指導案の反省を図る、といった展開である。筆者が調査した鳴門教育大学の教科実践プログラムである「教科実践フィールド研究」の場合は、異教科間でグループを組ませていたことを考えると、宮崎大学の「教科領域授業研究」は異教科間の相互交流が弱いように思われるが、それは、鳴門教育大学が初等教員の専門性育成に特に重きを置き、宮崎大学は「教科領域教育実践開発コース」の希望者のニーズを踏まえて、中学校教員の専門性育成を意識したことも影響したのではなかろうか。

続いて「教科領域授業開発研究」では、「教科領域授業研究」での討議の成果を生かし、現状の現場の授業に多くみられる課題を、現職教師の受講生の教員経験などから見出して、それを克服するための指導案の作成に取り掛かることが求められている。そして講義の到達点としては、受講者の間で模擬授業を行うところまでが求められている。

「教科領域内容開発研究」は、教科内容面から現状の現場の授業に多くみられる課題を、自らの教員経験などを踏まえて明らかにし、その克服を図ることを試みている。講義内容としては、前半で学習指導要領と教科書の内容編成との関係についての理解や、教科書の内容比較を通しての教科書による意図の違いなどの理解、さらには最新の自然科学や社会科学の学説や研究視点を学ぶための方法を獲得させる。後半では、各教科の特定の単元に絞り、その単元の開発に力点が置かれている。

### ③. 教科内容系担当者による講義内容の見直し

宮崎大学の教職大学院「教科領域実践開発コース」の構想も、鳴門教育大学の既存の大学院の新構想などと同じく、現場の課題に対して教科固有の特性を生かしながら対応できる能力を育成するために、グループ活動を通じた授業分析・開発に力点を置いたプログラムを組み、これをコアに位置付けている点や、これに教科教育・教科内容それぞれの担当教員が共同で参加している点で共通していた。また、このコアを補助していくための教科教育の理論を中心とした講義（宮崎大学の社会科の場合は「社会認識教育系授業研究」「社会認識教育系授業開発研究」が該当）や教科内容専門の講義（「社会認識教育系内容開発基礎研究ⅠA」などが該当）が設置されている点でも共通している。ただし、宮崎大学は、更に教科内容専門の講義にもメスを入れている。その一例として「社会認識教育系内容開発基礎研究ⅠA（人文地理学）」を挙げる。資料4はその講義計画である。この講義の特徴は、

まず担当者が教科内容担当の教員（地理学担当教員）とともに、教科教育担当の教員の名前（社会科教育担当教員）が挙がっており、講義の始め2回と最後の3回を教科教育担当の教員が受け持っている点である。教科教育担当教員が受け持つ最初の2回では、社会科や地理歴史科の地理的分野・領域に関する問題点や教材と地理学との大まかな関係について扱っており、その後の教科内容担当教員の講義の展開も、その多くが学習指導要領の社会認識教育系教科の地理的分野や領域の内容項目を意識した枠組みが設定されており、それらと各種地理学との関わりという視点から講義がなされている。そして、現状の地理教育の特に内容的側面の課題を論じるように展開している。講義の最後の3回分は両者が教材開発を試みるような計画となっている。教科内容の講義も全て教育に貢献出来るように再編成されているのである。

このように、教科内容の講義にまでメスを入れることが出来たのは、こうした講義が教職大学院内に設置されているからと言わざるを得ない。既存の大学院を廃止して教職大学院に一本化した背景には、確かに宮崎大学教育文化学部の規模や現状の課題といったところもあるが、本当の狙いは、教科内容担当教員の講義内容の大改革にあったと言える。既存の大学院の枠内で改革を行った場合は、ここまでの改革は出来なかったに違いない。

#### ④. 宮崎大学教職大学院の教育実践プロジェクトの今後の課題

前述のような教職大学院のカリキュラム構造がいかんにして可能となったか。当然、構想案に対する教科内容担当教員の抵抗は想像に難くない。しかし、宮崎大学は、そうした対立を越えつつある。2005（平成17）年10月に、教科教育担当教員と教科内容担当教員が大きなテーマのもとで、それぞれ連携、分担して講義を行う現職教員研修セミナーを開設し、その参加者を中心に教職大学院を設置したい旨の方向性を具体的に示し、2005年度以降、セミナーを実施している。05、06年度の成果は2007年5月に報告書にまとめられている。その成果が宮崎大学型の教職大学院設置の原動力になっているといえる。

最後に、これらの宮崎大学教職大学院の講義と教育実習との関係についても触れておきたい。「教科領域実践開発コース」等の講義を通して学習したことを実際に生かしていくために、まずM1の前期（9月）に学部新卒院生は、学部における実習を、より高度なレベルに引き上げる「基礎能力発展実習」を行う。それと並行して現職教員院生は、同時期に附属学校で実習を行っている学部3年生及び学部新卒院生を対象に、「メンターシップ」の資質を修得する「メンターシップ実習」を行う。それを踏まえて後期の授業において、それぞれのねらいに即した理論と実践の融合を図る。さらに、学部新卒院生はM2前期で行われる教育実習「学校教育実践研究実習」において、連携協力校の一年間の目標・計画等を理解し、各コースに関連する具体案の作成にも参加する。また、M2後期では「教育実践開発研究実習」を行い、個人の課題を追求するための実習も行っている。これらの実習を通して理論と実践の往還を図ることになるのである。

（渡部竜也）

資料1 宮崎大学大学院の組織図 (2008年4月から)

教職実践開発専攻 (専門職学位課程) = 教職大学院				学校教育支援専攻 (修士課程)	
学校・学校経営 コース	生徒指導・教育 相談コース	教育課程・学習 開発コース	教科領域教育実 践開発コース	教育臨床心理 専修	日本語支援教 育専修

教育課程の概要 (教職実践開発専攻：教職大学院)

共通必修 科目 (20単位 修得)	各コース共通必修領域(科目)				理 論 # 実 践 # 検 証 # 改 善	大学における学修
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程の編成・実施に関する領域 (2科目)</li> <li>・教科等の実践的指導方法等に関する領域 (3科目)</li> <li>・生徒指導・教育相談に関する領域 (2科目)</li> <li>・学校・学級経営に関する領域 (2科目)</li> <li>・学校教育と教員の在り方に関する領域 (1科目)</li> </ul>					
各コース 別科目 (12単位 修得)	各コース別科目群					
	学校・学級 経営コース 科目群	生徒指導・ 教育相談コ ース科目群	教育課程・ 学習開発コ ース科目群	教科領域教 育実践開発 コース用科 目群		
自由選択	4単位					
教育実習 科目 (10単位 以上 修得)	<p>【学校における実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎能力発展実習 (3単位)</li> <li>・学校教育実践研究実習 (3単位)</li> <li>* 現職教員のうち特例履修を希望し認められた者は、代替措置を講じる。</li> <li>・教育実践開発研究実習 (4単位：新卒学生等対象)</li> <li>・メンターシップ実習 (4単位：現職教員学生対象)</li> </ul> <p>【その他の実習】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターン実習 (I) (1単位選択科目：現職教員学生対象)</li> <li>・インターン実習 (II) (1単位選択科目：新卒学生等対象)</li> </ul>					附属各学校 における学 修 連携協力校・ 研修センタ ー等におけ る学修
目標達成 確認科目 (2単位 修得)	教職総合研究 (I) (2単位：現職教員学生用) 教職総合研究 (II) (2単位：学部新卒学生、社会 人経験学生用)					

資料2 授業科目一覧

【共通必修科目】

領域	授業科目名	学期		担当教員
		前	後	
教育課程の編成・実施に関する領域	子どもの学びと教育課程経営	②		竹内元、衣笠高広
	学校改善とカリキュラムマネジメント		②	白川智、助川晃洋
教科等の実践的指導方法に関する領域	教科学習の構成と展開・評価と課題	②		谷本美彦（他）
	教科外活動の構成と展開・評価と課題		②	白川智、瀬戸知也（他）
	情報メディアによる実践的指導方法と課題	②		新地辰朗、小林博典
生徒指導・教育相談に関する領域	学校カウンセリングの実践と課題	②		小野昌彦、宮元芳幸
	生徒指導の実践と課題		②	小野昌彦、宮元芳幸（他）
学校・学級経営に関する領域	学校経営の実践と課題	②		橋口泰宜、福島信雄（他）
	学級経営と実践と課題		②	橋口泰宜、小林博典
学校教育と教員の在り方に関する領域	現代の教育課題と学校の社会的役割	②		福島信雄、満丸洋一、河原国男、高橋利行

【教育課程・学習開発コース】

領域	授業科目名	学期		担当教員
		前	後	
カリキュラム開発研究	教育課程編成の理論と方法	②		衣笠高広、助川晃洋
	教育課程編成実務演習		2	白川智、助川晃洋（他）
学習開発基礎研究	授業実践研究	②		竹内元、衣笠高広
	学習環境研究		②	竹内元、衣笠高広
	情報メディア教育開発研究	②		新地辰朗、衣笠高広
学習開発実践研究	道徳教育学習開発研究		2	橋迫和幸
	特別活動学習開発研究	2		瀬戸知也
	総合・生活系学習開発研究		2	中山迅、衣笠高広（他）
	言語教育系学習開発研究	2		伊勢野薫、菅邦彦（他）
	理数教育系学習開発研究		2	宇田広文、山口悦司（他）
	社会認識教育系学習開発研究	2		谷本美彦、児玉修
	芸術教育系学習開発研究		2	佐々木達行（他）
	スポーツ・生活科学教育系学習開発研究	2		三輪佳見、福原美江（他）

【教科領域教育実践開発コース：必修科目】

領域	授業科目名	学期		担当教員
		前	後	
教科教育に共通する高度な授業実践、授業開発及び内容開発に関する研究	教科領域授業研究	②		谷本美彦、中山迅、栖原義顕（他）
	教科領域授業開発研究	②		谷本美彦、中山迅、三輪佳見（他）
	教科領域内容開発研究	②		三輪佳見、大平明夫（他）

### 資料3 「教科領域授業研究」の講義計画

**担当教員名** 谷本美彦、中山迅、佐々木達行、栖原義顕、伊波富久美、小林博典

#### 授業の到達目標

教科領域・教科群（言語教育系、理数教育系等）に共通する、また各教科固有の授業論との授業分析論の演習を通して、教科領域に共通、また教科によっては異なる授業論と授業分析論が存在することを確認することができる。それを手がかりとして、教科・教科群に共通する、また各教科のすぐれた授業の要因を把握することができるとともに、自らが作成した指導案の改善を具体的にを行うことができる。

#### 授業概要

- ・教科領域、教科群各教科に関する授業論と授業分析論の演習を通して授業研究・授業分析の視点や方法を習得する。
- ・教科群ごとに、現職教員学生と学部背新卒学生に分かれて、代表的な過去の実践例の分析を行う。
- ・分析結果のプレゼンテーションと相互批評を通して、優れた授業の要因を解明する。
- ・それぞれが過去に作成した学習指導案の改善を行う。

#### 授業計画

- 第1回…受講生のこれまでの授業実地経験を踏まえ、各教科における優れた授業とはどのような授業かについて討議し、課題意識を明確にする。（グループ討議）
- 第2回…教科教育に共通する授業研究の視点や方法論を理解する。（講義・演習）
- 第3回…教科群並びに各教科固有の授業研究視点や方法論を理解する。（講義・演習）
- 第4回…教科教育に共通する授業研究視点や方法論を理解する。（講義・演習）
- 第5回…教科教育・教科群並びに各教科固有の現在到達している授業分析の視点や方法を、具体例に即して習得する。（事例研究）
- 第6回…教科群ごとに現職教員学生と学部新卒学生がグループを作り、優れた授業として評価を受けている各教科群及び各教科の授業事例を取り上げて、授業分析論の観点から評価される要因の分析を行う。
- 第7回…それぞれのグループにおいて、優れた授業として評価を受けている授業の授業事例を取り上げて、授業分析論の観点から、評価される要因の分析を行う。（事例研究）
- 第8回…同上
- 第9回…各グループの分析結果をプレゼンテーションし、相互批評を行う。
- 第10回…同上
- 第11回…発表をもとに、優れた授業の構成要素を明らかにする。（ワークショップ）
- 第12回…受講者がこれまでに作成した学習指導案の改善を行う。（ワークショップ）
- 第13回…同上
- 第14回…改善前と改善後の学習指導案の発表を行う。（発表活動）
- 第15回…学習の成果、課題等を出し合い、学習全体のまとめを行う。

#### テキスト

- ・小学校学習指導要領解説書（各教科編）、中学校学習指導要領解説書（各教科編）
- ・各時間に必要な資料は、配布または準備を指示する。

参考書：工藤文三編『学力を育てる教師力の向上：「確かな学力を伸ばす指導力を高める」』金子書房，2004。  
『授業研究 重要用語 300 の基礎知識』明治図書，2000

#### 評価の観点・方法（略）

#### 資料4 「社会認識教育系内容開発基礎研究IA(人文地理学)」の講義計画

担当教員名 児玉修、中村周作

##### 授業の到達目標

- ・社会認識教育系教科(社会科・地理歴史科)の地理的分野・領域に関する教科論および教材論と人文地理学・経済地理学の研究視点や成果とを結びつけることができる。
- ・地理的分野・領域における素材研究が地理学的な視点から行うことができる。
- ・地理的分野・領域における素材を教材に転化させることができ、教材開発の基礎的方法を理解することができる。
- ・現職教員学生がメンターシップの能力をより高度なレベルで発揮することができる。

##### 授業概要

社会認識教育系教科の地理的分野・科目に関する教科論及び教材論と人文地理学・経済地理学の方法や成果を結びつける学習を通して、高度な素材研究能力や素材を転化する能力、教材開発技術の修得をねらいとする。以下の学習を「協働方式」「グループ別指導方式」で行う。

- ・社会認識教育系教科の地理的分野・領域に関する現状の分析
- ・社会認識教育系教科の地理的分野・領域に関する教科論および教材論の演習
- ・人文地理学・経済地理学担当教員による地理的分野・科目に関する素材研究および演習
- ・学校種別、または現職教員学生と学部新卒学生のグループに分かれて、素材研究をもとに教材に転化する作業を行う。
- ・その結果をもとにプレゼンテーションを行い、相互批評と評価を行う。

##### 授業計画

- 第1回…社会認識教育系教科の地理的分野・領域に関する現状の問題点を分析、把握及び解決の方向性の明確化を図る。  
(グループ討議：児玉担当)
- 第2回…社会認識教育系教科の地理的分野・領域に関する教科論および教材論を理解する。(演習：児玉担当)
- 第3回…社会認識教育系教科の経済地理学的課題(地域産業)の事例としての農業の現状と問題点の理解を図るとともに、その解決案を考察する。(演習：中村担当)
- 第4回…社会認識教育系教科の経済地理学的課題(地域産業)の事例としての水産業の現状と問題点の理解を図るとともに、その解決案を考察する。(演習：中村担当)
- 第5回…社会認識教育系教科の経済地理学的課題(地域産業)の事例としての観光業の現状と問題点の理解を図るとともに、その解決案を考察する。(演習：中村担当)
- 第6回…社会認識教育系教科の文化地理学的課題の事例として食文化を取り上げ、その地理的分布の特徴と原因について考察、理解を図る。(演習：中村担当)
- 第7回…社会認識教育系教科の文化地理学的課題の事例として地域的飲酒嗜好(文化)を取り上げ、その地理的分布と特徴と原因について考察、理解を図る。(演習：中村担当)
- 第8回…社会認識教育系教科の文化地理学的課題の事例として地域的文化圏を取り上げ、その地理的分布の特徴と原因について考察、理解を図る。(演習：中村担当)
- 第9回…社会認識教育系教科の人文地理学に関する理論上の課題(1. 物産の地理学から人間の地理学へ、行動地理学序説)について考察、理解を図る。(演習：中村担当(第10・11回も))
- 第10回…社会認識教育系教科の人文地理学に関する理論上の課題(2. 人間の地理学)について考察、理解を図る。
- 第11回…社会認識教育系教科の人文地理学に関する理論上の課題(3. 移動就業行動研究)について考察、理解を図る。
- 第12・13回…学校種別、または現職教員学生と学部新卒学生のグループに分かれて素材研究をもとに教材に転化する作業を行う。(作業学習：児玉・中村担当)
- 第14・15回…その結果を発表し、相互批評と評価を行う。学習全体のまとめを行う。(児玉・中村担当)